



港区新橋 5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 菊池忠志 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)



7・6 西日本を襲った豪雨災害により、14府県で死者219人、行方不明者10人、全壊をはじめ住家被害は4万棟超える▽元オウ

△真理教代表麻原彰晃死刑囚ら7人の死刑執行 7・10 タイ洞窟で閉じ込められた地元サッカーチームの少年ら13人全員救出 7・11 日本国内の人口減、過去最大の37万人、出生100万人割れ続く 7・15 サッカーW杯、フ

ランスがクロアチアを破り、20年ぶり2度目の優勝 7・19 参議院定数6増法が野党の反対押し切り成立、来夏の参院選から適用 7・20 日本人の平均寿命男女最高更新、女性87・26歳で世界第2位▽カジノ法が成立、内閣不信任否決

### 国労第87回定期全国大会 特集号①

金の取崩し。⑥犠牲者救済基金の一部取崩し。⑦2018年度予算(案)。⑧その他、ストライキ基金運用規則の一部改正の8点の財政課題を審議した。審議経過は2日目の本会議で本間誠財政小委員長(東京)が報告。①②が拍手で承認された。③は議題3として無記名1票投票が行われ、3分2以上の賛成票を得て承認された。

善に向け創意工夫した闘いを構築する。④JR三島・貨物問題は、国の付け焼き刃的な支援対応は限界、JR30年検証委員会報告を活かし、関係箇所への働きかけを強化する。⑤反戦平和、脱原発、憲法を守り民主主義擁護の闘いに全力をあげる。とまとめ、方針(案)が拍手で承認された。その後、規約の一部改正について無記名1票投票が行われ、3分2以上の賛成票を得て承認された。

第196回通常国会が32日間延長され閉幕した。森友・加計学園問題には、まともに答えることなく、公文書改ざんや隠ぺい、セクハラ問題などが明らかになり、政治の信頼は著しく失墜した。6月29日には、高度プロフェッショナル制度を含む「働き方改革」関連法を強行採決した。過労死が世界的な問題として取り上げられ是正する立場にある政府が、働く者や過労死遺族の反対を押し切り強行した。しかも附帯決議を47項目も付けざるを得ないなど問題の多い法律である。また、時間外労働の上限規制も確立されたが、過労死ラインまで認められるなど、働き過ぎの日本をさらに後押しする法整備となってしまう。しかし法律となってしまう以上は、法律の改正や廃止を求めるのは当然としても、来年4月以降は企業が法律に基づき運用を図ることになる。この第2ステージで重要なことは労働組合の役割だ。労働組合のチェック機能が最大限に機能しなければならぬ。高プロを導入させない、残業の上限規制を厳しく行うなど、我々に求められていることは多い。生活するための労働において、労働者が犠牲になるなどあってはならない話だ。労働組合の加入率低下が叫ばれているが、今ほど労働組合が重要なときはない。JR東日本においては、多数派組合が瓦解し未加入者が多数を占めている。国労運動が職場には必要であることを訴え、加入を求めることが重要だ。職場からの国労運動を全国から展開しよう。(松)

### 第87回定期大会

# 組織拡大を推し進め 国労運動の継承・発展を

国労は第87回定期全国大会を7月26、27日に静岡県伊東市において開催した。大会では、JRや関連会社に働く仲間の労働条件向上や処遇改善、安全・安定輸送の確立、JR三島・貨物会社と地方交通線の維持・活性化など継続可能な総合交通政策の実現にむけた取り組みを全力で進めていく方針を確立した。さらに2019年春闘勝利、戦争法廃止と憲法改悪を許さない闘い、沖縄・辺野古新基地建設と原発再稼働阻止、働き方改革一括法の修正・撤廃の闘いなど、当面する国民的諸課題についても意思統一を深めた。あわせて闘争指令にもとづくこの間の全国統一行動の取り組みについて検証しながら、喫緊の課題である組織の強化・拡大に向け奮闘することを誓い合った。



国労第87回定期全国大会で挨拶する菊池委員長

### 全国大会の概要

第87回全国大会は、佐々木副委員長の司会ではじまり、代議員定数44名中43名の出席を確認して大会の成立を宣言した。議長に阿部一久代議員(盛岡)、副議長に青木孝一代議員(東京)が選出された。

### 来賓10氏が挨拶

菊池委員長の挨拶では、北海道から九州までの全エリア本部で組織拡大が実現できた。組織拡大の取り組みが曲がりなりにも「やればできる」との確信へとつながった証しであり、「役員目の色が変わった」成果である。大会を契機に組織拡大のギアをアップし「点から線」につなげる取り組み

みに行こう。地震に加え、全国各地を襲う自然災害による鉄道輸送への影響は看過出来ない。生活路線の確保など鉄道の復旧実現に向け全力を傾注したい。その意味でも国交省や国会議員に要請してきた、「鉄道軌道整備法の一部改正」が6月15日に可決・成立した意義は大きい。JRではインシデントや大規模輸送障害が後を絶たない事実が続いている。急速に進む世代交代に対応する技術継承への対応と適切な要員確保が安全・安定輸送の観点からも緊急的な問題であり、その改善がJR各社共通の重要課題である。19春闘では、これまで積み上げた議論を継続し、適切な要求のあり方について検討したい。「働き方改革関連法」成立を受け、改正労働基準法や改正労働契約法などを徹底させる取り組みや締結された協約の違反行為を許さない取り組みを行う。稼働する原発の停止と再生可能エネルギー政策への転換、脱原発社会の実現を求め運動を強めていく。来年度の参議院選挙では、野党全体がひと固まりになって参

議院の勢力を逆転させなければならない。全組合員が力を一つにして安倍政権による暴走政治の転換を実現させようと呼びかけた。来賓挨拶では、大会1日目に社会民主党吉川はじめ幹事長、日本共産党山添拓参議院、交運労働協高松伸幸事務局長、平和フォーラム勝島一博事務局長、全労協金澤寿事務局長、国労全国議員団池本柳次団長、鉄道退職者の会鈴木好代事務局長、2日目に私鉄総連田野辺耕一中央執行委員長、私鉄総連森屋たかし交通対策局長(立憲民主党公認・参議院議員選挙候補予定者)、全国交通員選挙候補予定者、全国交通員選挙候補理事から激励と連帯の挨拶を戴いた。

### 経過報告を承認

国労常任弁護団報告を福田護弁護士が行い、1年間の執行経過を佐々木副委員長が報告した。

### 新執行部の成立と当面する闘いの展開を指令

本部は、7月27日、第1回中央執行委員会を開催し、中央執行委員会の成立と当面する闘いの展開について指令1号を発した。

### 《指令1号》

1、中央執行委員会の成立について  
中央執行委員長 菊池 忠志(総括、政治・共闘担当)

中央執行委員長 佐々木 隆一(調査部長、法対部長、業務・共闘担当) 書記長 松川 聡(企画部長、政治・共闘担当) 中央執行委員 佐藤 裕樹(総務・財政部長、組織・共闘担当) 星野 高志(業務部長、貨物担当) 宮崎 浩則(組織部長、業務担当) 瀧口 良二(教宣部長、共闘担当)

共同担当) 馬橋 博一 羽生 隆盛 広瀬 裕二 (1) 各級機関は、全国大会で決定した方針を、全機関・組合員に徹底し、闘いの前進を図ること。 (2) 各エリア・地方本部は、10月末を目途に大会を終了し、機関連節を図ること。

(3) 安全・安定輸送と健全な労使関係の確立にむけた闘いに全力をあげる。 (4) 期末手当、労働協約など秋季年末闘争に全力をあげる。 (5) JRに働くすべての労働者の労働条件向上と職場環境・待遇改善を求める闘いに全力をあげ、最重要課題である組織の強化・拡大を図ること。 (6) 中央闘争委員会を設置する。

運動方針を採択 方針案の討論は2日間行われ、1日目に6名、2日目に14名の20名が発言し、組織強化・拡大の取り組み、安全・安定輸送、春闘や労働条件問題、ローカル線の維持・存続、共闘運動、反原発、護憲・平和運動などで意見が述べられた。書記長集約では、①組織拡大は喫緊の課題であり、全国統一闘争本部を基に全組合員が全力で取り組む。②JR西足30年が経過しても、JR西日本での新幹線台車枠の亀裂など重大インシデントや事故が発生するなか、安全輸送を守る闘いが重要である。③JRと関連労働者の労働条件改

# 安倍政権打倒、憲法改悪阻止、「働き方改革」一括法の修正・撤廃、国民生活と平和・民主主義を守る特別決議

【第87回全国大会の「特別決議」は大北副青年部長が提案し、拍手で採択した】

◇ ◇ ◇

安倍政権は、6月29日、参議院本会議において働く人の命を危険にさらすとして厳しい批判を浴びている「残業代ゼロ制度」＝高度プロフェッショナル制度などを柱とする「働き方改革」一括法を、過労死遺族をはじめ労働界がこぞつて反対する中で、与党などの賛成多数により強行成立させた。

この法律の問題点は、労働時間規制を全面的に撤廃し、「24時間働かせ放題」を可能とする「残業代ゼロ制度」を労働法制に盛り込み、「残業時間の上限規制」を謳いながら、過労死ラインの残業時間を合法化

するなど、長時間労働が一層まん延する無法状態を助長することにある。さらに「働き方改革」一括法の審議を通じて

明らかとなったが、裁量労働制の適用拡大に対する労働時間調査の段階でデータのねつ造隠れが発覚するなど、法案の国会提出の根拠はことごとく崩れた。その結果、「裁量労働制の適用拡大」を法案から削除させ、安倍政権を追い

つめてきたが、法の実施には多くの省令・指針が必要であり、今後も法の具体的な実施を許さず、「残業代ゼロ制度」を職場に導入させない闘いが極めて重要である。

安倍政権は、1月22日に召集された第196回通常国会で「働き方改革」一括法を可決させたばかりか、会期を延長してまで参議院定数の六増法案やカジノIR法案の採決を強行する

など、自民党の党利党略、財界・アメリカ追従の姿勢を一層強めている。そのうえに過去最大の豪雨が西日本各地に迫っていた7月5日に、安倍首相や防衛大臣

特別決議を提案する大北副青年部長



宴席を開催するなど、政権のトップにありながら、被災者の痛みや国民生活を置き去り

【第87回全国大会の「大会宣言」は加藤女性部長が提案し、拍手で採択した】

◇ ◇ ◇

国鉄労働組合は、7月26日、静岡県伊東市において第87回定期全国大会を開催した。

大会では、一年間の闘いの総括と組織強化・拡大を柱に、JRの安全・安定輸送確

立、JR及びJRグループを含む非正規労働者の正社員化と処遇改善、合理化反対、労働条件改善、反戦・平和、原発再稼働反対、辺野古新基地移設

反対、2019年春闘など方向性を固めた。安倍政権は、第196回通常国会で「働き方改革関連法」

を最重要課題と位置づけ、会期を32日間延長して6月29日、参議院本会議にて強行採決によって可決・成立させた。

この法律は「長時間労働を是正する」とのかけ声とは裏腹に労働基準法の理念である八時間労働制を根底から覆す

ものであり、断じて認められないものではない。また、法律の中に盛り込まれた「高度プロフェッショナル制度」では、限

りないみなし労働が懸念されることから、過労死防止に向けた闘いを強めていくことが

にした無責任極まりない姿勢が内外から大きな批判を浴びた。

安倍政権は、加憲により憲法九条に自衛隊の存在を明文化するものと合わせて、「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」と憲法改悪のスケジュールを内外に明らかにしている。そして改憲勢力が衆参で三分の二を占め、

改憲発議が可能な状態を背景にして、憲法改正の国会発議と合わせ、国民投票を強行しようとする目論みがある。

このような安倍暴走政治に対する国民の不満と怒りは頂点に達しつつある。今こそ「安倍9条改憲NO」の声を大きく示した三〇〇〇万署名の

教訓を活かし、来るべき参議院選挙では、野党共闘を基軸とした幅広い市民との連携によって、参議院における与党及び改憲勢力を打破し、少数に追い込むとともに、立憲主義の回復を求め、国民生活を

はじめ、平和と民主主義を守る政権を樹立することが重要である。

国鉄労働組合は終戦の翌年、二度と戦争協力をしない」と誓い、結成した組織であり、反戦・平和の旗を高く掲げ、今日まで闘い続けてきた。安倍政権の国民不在の暴走政治を許さず、平和と民主主義

国民の生活を守るために、共同・共闘の闘いを一層強化していくものである。

2018年7月27日 国鉄労働組合 第87回定期全国大会

## 大会宣言

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から7年4カ月が経過した。いまだ汚染水や地下水への対策、溶融燃料の取り出し方法の確立など廃炉に向けた工程の出口が見えない

まま、「核のゴミ」問題もその処理の見通しが立っていない。警察庁発表では、今年3月時点で死者は「震災関連死」を合わせた2万2千人超となった

が、復興庁発表では、一年前に比べ約5万人減少したものの、現在もなお7万人以上の人々

が避難生活を余儀なくされている。にもかかわらず、安倍政権は原発輸出政策をさらに加速し、原発を「ベースロード電源」と位置づけて、現在では、九州電力川内原発と玄海原発、さらに関西電力高浜原発と大飯原発で計6基を再稼働させている。国や自治体の復興計画に基づき、鉄道の復旧も進みつつあるが、一方で代替輸送のままとなつている線区もあり、鉄路による復旧が急がれる。私たちは引き続き、原発再稼働阻止、再生可能なエネルギーへの政

策転換と脱原発社会の実現を求め、平和フォーラムをはじめ、あらゆる団体と連携を図りながら全国的な運動を強化していく。

福知山線及び羽越本線での脱線事故から13年目を迎えた。しかし、今日に至るも、事故の教訓が生かされず、JR各社において重大インシデントやトラブルなどが後を絶たない。昨年12月11日、博多発東京行き「のぞみ34号」で台車枠に亀裂が入った事故、そして今年5月15日には春日原駅を

発車直後、旅客からの申告で扉が開いていることを確認した事故が発生するなど、文字通り、安全輸送の確立と信頼回復は待たない課題である。国労は鉄道輸送業務に携わる労働組合として、JRの社会的責任の履行やコンプライアンス遵守のための検証を

間断なく行い、団体交渉の強化をはじめとする事故防止対策をさらに強化しなければならぬ。そのためには、「安全で誰もが利用しやすいJR」として利用者や地域の視点に立ちながら、交通労働協に結集する他産別やすべての交通・運輸労働者の仲間との共同・連帯を一層深め、「誰もが安心して働ける職場づくり」をめざした取り組みを進めることが重要である。

今国会では、自然災害による鉄道復旧の支援策を拡充した改正鉄道軌道整備法が可決・成立した。私たちはJR北海道、四国ならびに貨物会社への経営支援策の拡充やJR九州の安定経営に向けた支援策の継続による地方交通線の維持・活性化など持続可能な総合交通政策の実現にむけた取り組みを今後ともさらに積極的に展開していく。

日本経済は、回復基調といわれる反面、その回復に実質

賃金が追いつかず、実体経済は悪化する一方である。こうした状況の下、JR各社に共通する契約社員・雇止め問題の解消と正社員化の実現は喫緊の課題である。引き続き、JR各社に対して希望する契約社員を「正社員化」を求め、粘り強い働きかけを行っていかねばならない。

国労は、第81回定期全国大会で、組織拡大を喫緊の課題として全国的に統一行動に決起することを確認し、闘争指令第一号の通り、6年にわたり、組織拡大運動に全力をあげて取り組んできた。全国で築き上げた拡大の条件を結実させるべく、決意を持って組織拡大に取り組むことが重要である。

私たちは、JRにおいてもつと長い歴史と伝統を持つ組織の経験と実績を発揮し、職場での労働条件や待遇改善に向けた日常からの地道な運動の積み重ねにより、若い世代にアピールできる国労運動の構築をめざし、全組織が一丸となって最重要課題である組織強化・拡大に向け、全力をあげる決意である。

2018年7月27日 国鉄労働組合 第87回定期全国大会

家族の幸せを災害から守る

### 火災共済 ⊕ オプション保障(個人賠償保障)

## 日常の賠償事故は、誰にでも起こりうることです。

飼い犬が他人を噛んだ、マンションの階下へ水が漏れた、店の陳列品を落とした、ベランダの植木鉢が落ちて人に当たった... 日々の生活の中に、起こりうる事故はたくさんあります。さまざまな賠償事故に備えるのが「個人賠償保障」です。



オプション保障(個人賠償責任保険)は、共栄火災海上保険株式を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。